



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ボーソー油脂株式会社
 コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 典幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川崎 薫

TEL 047-433-5551

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,264	21.8	519		588		981	
29年3月期	16,956	12.1	126	118.6	99	96.1	1,861	

(注) 包括利益 30年3月期 972百万円 (%) 29年3月期 1,875百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	659.67		18.3	5.1	3.9
29年3月期	1,218.04		36.7	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,111	4,828	47.7	3,258.35
29年3月期	13,108	5,918	45.1	3,927.73

(参考) 自己資本 30年3月期 4,825百万円 29年3月期 5,915百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,032	1,343	119	1,985
29年3月期	1,002	2,713	355	4,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				5.00	5.00	75	4.1	1.5
30年3月期				50.00	50.00	74	7.6	1.4
31年3月期(予想)				50.00	50.00			

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,020	14.4	150		170		180		120.92
通期	12,400	6.5	160		220		230		154.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	1,606,000 株	29年3月期	1,606,000 株
期末自己株式数	125,022 株	29年3月期	99,969 株
期中平均株式数	1,488,610 株	29年3月期	1,527,997 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,670	21.8	304		315		679	
29年3月期	16,211	12.1	189	310.3	206	238.4	147	340.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	456.16	
29年3月期	96.73	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,313	3,424	46.8	2,312.17
29年3月期	9,592	4,211	43.9	2,796.15

(参考) 自己資本 30年3月期 3,424百万円 29年3月期 4,211百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	15.0	110		110		115		77.25
通期	11,900	6.1	108		110		115		77.25

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	17
(2) 役員の異動	17
(3) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調を維持しており、その背景にある世界経済は、地政学リスクなどの不安定要素を抱えながらも、これを牽引する米国ならびに中国経済が底堅く推移していることから、当面は、堅調に推移することが見込まれています。

しかしながら、当業界におきましては、海外原料価格の高止まり、物流経費の上昇などにより、コストが増大する一方で、製品価格の上昇に服感が出るなど、経営を取り巻く環境は、引き続き、厳しい状況にあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、業務用食用油における主力製品である米油につきましては、販売価格の引下げ圧力のあるなか、販売価格の維持に努めたものの、需要減退の影響により、販売数量が減少いたしました。また、なたね油につきましては、採算性重視の販売に努めたものの、原料価格の高止まりにより苦戦を強いられ、加えて生産構造の変革に伴う工場稼働一時停止などによる費用増加により、売上高が減少するとともに、収益面においても厳しい結果となりました。

家庭用米油は、引き続き、市場も伸長しているなか、さらなる認知度向上のための販促活動に積極的に取り組んだ結果、売上、収益ともに増加しております。

また、油粕製品につきましては、脱脂糠は、生産に見合った適正数量の販売を継続しておりますが、なたね粕は、当第2四半期で製造を終えたことから、油粕製品全体の売上は、減少いたしました。

なお、当年度より、グループ全体として構造改革に着手したことから、グループ会社の生産体制の変更とそれに伴う設備投資などにかかる費用の発生が、収益悪化の要因となっております。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は132億64百万円（前年同期は169億56百万円）、営業損失5億19百万円（前年同期は営業利益1億26百万円）、経常損失5億88百万円（前年同期は経常利益99百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失9億81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益18億61百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は56億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億23百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が25億6百万円減少、受取手形及び売掛金が7億10百万円減少、たな卸資産が7億63百万円減少したことによるものであります。固定資産は44億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億26百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が6億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、101億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億96万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は32億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億32百万円減少いたしました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金が13億34百万円減少、未払法人税等が4億37百万円減少したことによるものであります。固定負債は20億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。主な増加の要因は、繰延税金負債が65百万円増加によるものであります。

この結果、負債合計は、52億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は48億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を9億81百万円計上、自己株式が42百万円増加、配当金の支払75百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より24億96百万円減少しましたので、19億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は10億32百万円（前年同期は10億2百万円の獲得）となりました。主な増加の理由は、減価償却費2億69百万円、売上債権の減少額7億3百万円、たな卸資産の減少額7億63百万円、主な減少の理由は、税金等調整前当期純損失7億93百万円、仕入債務の減少額13億34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は13億43百万円（前年同期は27億13百万円の獲得）となりました。主な減少の理由は、有形固定資産の取得による支出11億54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1億19百万円（前年同期は3億55百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、底堅い内外需を背景に、景気回復の継続が見込まれますが、海外においては、米国の政策運営の停滞や地政学リスクなどのリスク要因も払拭されていないことから、先行きについては、依然、不透明感を伴った状況が続くものと思われま。

また、当業界におきましても、変動する海外原料価格と食用油市場の競争激化により、収益的には、引き続き、厳しい環境下におかれることが見込まれています。

そのなかで、当社グループといたしましては、昨期より着手した構造改革による事業変更やこれに伴う生産設備の再配置などについて、効果発現に向け、今期は事業運営と設備稼働の安定化を図ることにより、収益改善に努めてまいります。

これにより、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高124億円（前年同期比6.5%減）、営業損失1億60百万円、経常損失2億20百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億30百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,534,336	2,028,292
受取手形及び売掛金	3,242,586	2,531,632
商品及び製品	614,390	348,261
仕掛品	244,414	163,781
原材料及び貯蔵品	705,100	288,631
繰延税金資産	43,753	10,726
その他	124,213	313,157
貸倒引当金	△3,632	△2,844
流動資産合計	9,505,163	5,681,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,132,303	2,174,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,673,266	△1,765,110
建物及び構築物（純額）	459,036	409,574
機械装置及び運搬具	7,651,903	7,742,708
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,789,906	△6,998,840
機械装置及び運搬具（純額）	861,996	743,867
工具、器具及び備品	153,556	139,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135,302	△125,028
工具、器具及び備品（純額）	18,254	14,049
土地	1,494,771	1,970,148
リース資産	22,224	25,560
減価償却累計額	△14,225	△17,309
リース資産（純額）	7,998	8,250
建設仮勘定	31,702	407,642
有形固定資産合計	2,873,760	3,553,533
無形固定資産		
ソフトウェア	7,662	3,271
借地権	29,418	23,909
リース資産	-	4,676
その他	1,960	1,960
無形固定資産合計	39,041	33,816
投資その他の資産		
投資有価証券	238,787	438,166
繰延税金資産	96,655	8,049
その他	354,919	403,863
貸倒引当金	-	△7,448
投資その他の資産合計	690,363	842,630
固定資産合計	3,603,164	4,429,981
資産合計	13,108,328	10,111,620

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,836,971	1,502,136
短期借入金	877,000	907,000
1年内返済予定の長期借入金	373,170	364,860
リース債務	2,757	4,235
未払費用	238,777	209,692
未払法人税等	445,141	7,842
未払消費税等	68,899	5,122
賞与引当金	106,259	95,318
撤去費用引当金	97,500	-
その他	165,744	183,422
流動負債合計	5,212,221	3,279,631
固定負債		
長期借入金	748,780	750,120
退職給付に係る負債	600,513	589,008
役員退職慰労引当金	45,814	9,874
リース債務	5,788	9,725
繰延税金負債	576,770	641,903
その他	-	3,355
固定負債合計	1,977,667	2,003,986
負債合計	7,189,888	5,283,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	3,801,234	2,743,946
自己株式	△153,961	△196,800
株主資本合計	5,813,169	4,713,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,119	112,495
その他の包括利益累計額合計	102,119	112,495
非支配株主持分	3,151	2,463
純資産合計	5,918,439	4,828,001
負債純資産合計	13,108,328	10,111,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,956,511	13,264,045
売上原価	14,825,609	11,818,279
売上総利益	2,130,901	1,445,765
販売費及び一般管理費		
運送費	925,875	801,417
給料及び手当	294,186	297,714
賞与引当金繰入額	84,122	88,889
退職給付費用	36,686	23,239
役員退職慰労引当金繰入額	1,970	1,487
福利厚生費	64,286	64,132
特売費	53,383	54,426
広告宣伝費	42,442	58,759
賃借料	117,907	94,932
減価償却費	11,916	13,630
その他	371,534	467,068
販売費及び一般管理費合計	2,004,311	1,965,697
営業利益又は営業損失(△)	126,589	△519,931
営業外収益		
受取利息	85	100
受取配当金	6,236	6,909
受取手数料	2,696	5,663
受取補償金	622	608
受取保険金	8,266	3,597
その他	11,478	8,570
営業外収益合計	29,385	25,449
営業外費用		
支払利息	41,908	41,371
支払手数料	4,329	11,364
控除対象外消費税等	7,975	9,265
減価償却費	-	11,276
その他	2,042	20,292
営業外費用合計	56,256	93,571
経常利益又は経常損失(△)	99,718	△588,053
特別利益		
固定資産売却益	2,678,276	-
特別利益合計	2,678,276	-
特別損失		
固定資産除却損	2,673	4,472
撤去費用引当金繰入額	97,500	-
投資有価証券評価損	-	19,372
たな卸資産廃棄損	-	7,200
減損損失	-	173,986
特別損失合計	100,173	205,032
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,677,821	△793,085
法人税、住民税及び事業税	436,116	8,737
法人税等調整額	380,508	180,850
法人税等合計	816,625	189,588
当期純利益又は当期純損失(△)	1,861,196	△982,674
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	39	△687
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,861,157	△981,986

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,861,196	△982,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,421	10,376
その他の包括利益合計	14,421	10,376
包括利益	1,875,618	△972,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,875,579	△971,610
非支配株主に係る包括利益	39	△687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,018,954	△50,241	4,134,610
当期変動額					
剰余金の配当			△78,877		△78,877
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,861,157		1,861,157
自己株式の取得				△103,720	△103,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,782,279	△103,720	1,678,559
当期末残高	1,351,300	814,596	3,801,234	△153,961	5,813,169

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,697	87,697	3,112	4,225,419
当期変動額				
剰余金の配当				△78,877
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				1,861,157
自己株式の取得				△103,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,421	14,421	39	14,460
当期変動額合計	14,421	14,421	39	1,693,020
当期末残高	102,119	102,119	3,151	5,918,439

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	3,801,234	△153,961	5,813,169
当期変動額					
剰余金の配当			△75,301		△75,301
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△981,986		△981,986
自己株式の取得				△42,838	△42,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,057,287	△42,838	△1,100,126
当期末残高	1,351,300	814,596	2,743,946	△196,800	4,713,042

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,119	102,119	3,151	5,918,439
当期変動額				
剰余金の配当				△75,301
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△981,986
自己株式の取得				△42,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,376	10,376	△687	9,688
当期変動額合計	10,376	10,376	△687	△1,090,438
当期末残高	112,495	112,495	2,463	4,828,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,677,821	△793,085
減価償却費	326,334	269,788
固定資産除却損	2,673	4,472
投資有価証券評価損益(△は益)	-	19,372
減損損失	-	173,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△584	6,660
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,018	△11,505
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,744	△35,940
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,545	△10,940
撤去費用引当金の増減額(△は減少)	97,500	△97,500
受取利息及び受取配当金	△6,322	△7,010
受取保険金	△8,266	△3,597
固定資産売却損益(△は益)	△2,678,276	-
支払利息	41,908	41,371
支払手数料	-	11,364
売上債権の増減額(△は増加)	435,210	703,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	158,967	763,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,389	△1,334,834
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,192	△63,777
その他の資産の増減額(△は増加)	△37,624	△234,767
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,842	13,526
小計	1,062,121	△585,679
利息及び配当金の受取額	6,322	7,010
保険金の受取額	8,266	3,597
利息の支払額	△41,733	△41,252
法人税等の支払額	△31,978	△416,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,997	△1,032,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92,960	△102,960
定期預金の払戻による収入	98,460	112,960
投資有価証券の取得による支出	△1,895	△204,136
有形固定資産の取得による支出	△563,711	△1,154,992
有形固定資産の売却による収入	3,278,763	-
無形固定資産の取得による支出	△5,494	215
その他	32	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,713,195	△1,343,376

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△195,000	30,000
長期借入れによる収入	397,000	373,000
長期借入金の返済による支出	△371,450	△379,970
自己株式の取得による支出	△103,720	△42,838
配当金の支払額	△78,990	△75,365
その他	△3,326	△24,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,487	△119,812
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,360,705	△2,496,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,671	4,481,376
現金及び現金同等物の期末残高	4,481,376	1,985,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は5社であります。

長岡油糧（株）、クミアイ油脂（株）、ムサシ油脂（株）、南日本コメ油（株）、東京油脂工業（株）

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法（月別）により算定）によっております。

時価のないもの

総平均法（月別）に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。

2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員退職時に支給し、取崩すことにしております。なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	1,583,809	油脂・油粕部門

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	1,363,273	油脂・油粕部門

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,927円73銭	1株当たり純資産額	3,258円35銭
1株当たり当期純利益	1,218円04銭	1株当たり当期純損失	△659円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,861,157	△981,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	1,861,157	△981,986
期中平均株式数(株)	1,527,997	1,488,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成30年6月28日開催予定の第90回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成30年3月20日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他

該当事項はありません。